

高安 健将 成蹊大学法学部教授

## 若者の四半世紀

年齢はおもしろい。人は若者であることを経て壮年、中年、老年を迎える。それゆえ、私たち(少なくとも私は、どこかで若者を自分の延長線上に捉え理解できる存在であると考えている。しかし、私たちはどの程度、若者を理解しているのでしょうか。この問いは実は年長者だけではなく、同世代の若者自身にも言えることなのかもしれない。

20歳代の選挙への参加は、他の世代と比べて、最低レベルとなっている。投票率を見ても、2014年総選挙では32.58%、2017年総選挙でも33.85%を記録している。直近の国政選挙である2019年参院選では30.96%にまで低下している。実際のところ、過去四半世紀を振り返っても、2005年の郵政選挙で46.20%、2009年の政権交代選挙で49.45%に投票率が上昇したことはあったが、他の国政選挙では20歳代の投票率が30%を超えたことはない。1995年参院選では25.15%にまで低下している。その意味で低投票率は「現在の」20歳代だけの特徴ではない。

遠藤論文は、政党再編期の政治そして政治的社会的変化が起きるコンテキストが有権者に与える影響について指摘する。富永論文も、後述するように、若者の政治的態度が、経済社会的コンテキストを色濃く反映していることを示唆している。

### たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2010年より成蹊大学法学部教授、2018年より同大学アジア太平洋研究センター所長。著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』(創文社、2009年)、『議院内閣制—変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、『教養としての政治学入門』(共著、ちくま新書、2019年)など。

## 選挙権年齢の引き下げと政治教育

それでも近年、若者に関心が向けられるのは、こうした長期的傾向とともに、別のところにも理由があるように思われる。関心の一つの背景には、選挙権年齢の18歳への引き下げがある。新たに選挙権を行使できるようになった人々はどのような考えをもち、どのように行動するのだろうか。他の世代の有権者たちと異なるのであろうか。

有権者が増えることは政党や候補者にとっては死活的である。それゆえに、政治家は、この世代の行動や考えに影響を与えそうなことには敏感である。なかでも、学校教育は注目を集めた。文部科学省が主権者教育の重要性を強調する一方で、「偏り」を避け「中立性」が殊の外強調されてきた。

教室で教員が語ることを監視し、自民党が選挙を前に密告に近いことを推奨することもあった<sup>1</sup>。高校生が学校で政権批判を含む政治談議をしているとソーシャル・メディアで発信したことに反応して、現職の文部科学大臣がこうした行いに疑問を呈する投稿までしている<sup>2</sup>。選挙権年齢が引き下げられたことで、本来であれば、高校生には政治がより身近になり、議論も活発になって理解も深まるとの期待もあったであろう。しかし、実際には、教育現場における萎縮の方が目立ち、「中立性」は呪縛となった。

そうした中で、秦・酒井論文の分析は興味深い。WEB調査から得られたデータを分析した秦・酒井論

文によれば、教員のイデオロギー強度は、生徒のイデオロギーに一定程度の影響を与えるとはいえ、その効果は小さく、むしろ生徒の政治的関心を喚起することに貢献しているという。教育現場の政治性に不安を感じる人々は、そこまで心配をすることはないのかもしれない。反対に、心配すべきは、教員の萎縮が、生徒の政治的関心を高めないことにつながってしまうことかもしれない。政治教育が実際に若者たちにどのように受け取られるのかを明らかにしようとする秦らの研究には注目したい。

## 若者と政治の距離

さて、若者が人々の関心を集めるもうひとつの背景に、若者が政治から距離を取ろうとするその姿勢があるようにも思われる。富永論文の観察に示されるように、デモに代表される社会運動に対する若者の忌避感、嫌悪感は顕著である。示唆的なのは20歳代と30歳代に類似の傾向が読み取れることであり、特に60歳代とそれ以下の世代との違いは明瞭である。富永論文は、時代背景としての若者の窮乏化や社会運動の不可視化、諦念の他にも、雇用や社会的立場の流動化と個人化が作用して「社会運動離れ」が起きていると論じる。

若者が政治から距離を取ろうとするのには中立性の呪縛も関係していると思われる。野口論文によれば、中立であろうとする若者には、他者を否定せず受け入れようとする高度な「他社感覚」があるという。そ

れは無関心とは異なる。ただ、そこに現れる寛容さが、例えば歴史修正主義といった極端な言説をも受け入れさせる一方で、誤った言説を批判する側に対してはむしろ偏狭であるとしてその忌避につながるという。野口論文は、こうした中立性を求める気持ちが政治的に濫用され、むしろ政治的なものに巻き込まれる危険に警戒を促す。中立性を求める気持ちがむしろ政治的なものに回帰させるとすれば、皮肉としか言いようがない。中立性を抛り所として日本学術会議を巡る問題を避けようとする姿勢にも政治性が絡みつく。これは若者に限った問題ではない。

もちろん、若者が政治と距離を取ろうとするのは、こうした背景的な要因からばかりではないかもしれない。政治における争点が若者を政治から遠ざけている面もあるかもしれない。吉川論文は、若者と政治の距離を作り出している理由に、政治のプロが問題にする争点があると示唆する。吉川論文は、若者を大卒層と非大卒層に区分し、後者の若者にとって今日の日本政治で争点とされるテーマが理解することも難しく直接の利害関係もないために、非大卒の若者が政治から遠ざけられることになっている問題を指摘する。こうした争点が強調されるほどに非大卒層の若者は政治の世界から疎外されることになる。若者も一枚岩では決してないことを吉川論文は明らかにしている。

政治の観察を仕事とする者としては、近年の政党間の立ち位置は大きく異なるように見える。しかし、生活により密着したレベルでの政策は、それほど大きな差異を示していないのかもしれない。吉川論文は、政党

がより生活に密着した政策を争点にするべきであると訴えている。遠藤論文も、1990年代以降の政党配置を有権者が理解することは、保守リベラル軸で捉えられた、それ以前の55年体制下の政党配置よりも難しくなっていると論じる。有権者が政党を「改革志向」の程度によって認識し差異化をはかっているのではないかと遠藤論文の指摘も、有権者が政党配置の理解に苦慮していることを示唆しているように思われる。

一人一人にとって若者の時代はあっという間に過ぎていく。しかし、その時代に起きることは、各人にとって決定的に大事なことも多い。政治から距離を取ろうとしても巻き込まれる。他方で、声をあげなければ顧みられない。若者が操作の対象とならず、政治の重要な参加者となることは簡単ではないが、大切なことである。その若者も多様である。年長者は若者を知り、若者はお互いを知る。若者は成長して変化する力を特にもっている。時代も変わり若者もとどまることはない。この特集が、変化する若者と政治について考える一つの方法になってくれればと願っている。■

#### 《注》

- 1 吉川慧（2016年）「自民党『政治的中立を逸脱した教員を教える』ネット上で批判相次ぐ『密告を呼びかけるのか』—『密告の呼びかけ』と批判、どんな内容だった？」HUFFPOST（2016年7月19日）、[https://www.huffingtonpost.jp/2016/07/09/ldp-education-investigation\\_n\\_10902078.html](https://www.huffingtonpost.jp/2016/07/09/ldp-education-investigation_n_10902078.html)（2020年12月16日閲覧）。
- 2 『朝日新聞DIGITAL』（2019年9月10日付）、<https://digital.asahi.com/articles/ASM9B0SX-9M99UTIL06X.html>（2020年12月16日閲覧）。

# 政治から切り離される若年非大卒層

吉川 徹

大阪大学大学院人間科学研究科教授

## 政治に向き合わない若者とは

社会調査で政治に対する構えを尋ねる項目に次のものがある。「政治のことは難しすぎて自分にはとても理解できない」、「政治のことはやりたい人に任せておけばよい」、「自治体や国政の選挙にどの程度参加しますか」。前2項目は、「そう思う～そう思わない」の賛否を問われ、政治的理解、政治的関心の指標とされる。3つ目は「いつも行く～行ったことがない」の頻度を問う投票参加の指標である。

2015年に実施された大規模全国調査(SSP2015)を用いて、こんにちの若者の現状をみてみよう。以下では若年層の幅をやや広くとり、20～39歳の男女(1,175ケース)をみる。表1から相関係数(関係がない場合はゼロとなり、正の関係が強いほど1に近づく性質をもつ数値)をみると、政治的理解と政治的関心の間は $r = .401$ 、政治的理解と投票参加の間は $r = .274$ 、政治的関心と投票参加の間

は $r = .240$ といずれも高い相関がある。3項目の重なりからは、若者の「選挙離れ」(投票率の低さ)の背後に、政治がよくわからない、政治は自分には関係ない、という政治に対する消極的な態度があることが窺える。

若者の「選挙離れ」、「政治離れ」はさかんに言われるが、政治的なNPOの活動やデモ行動、ネット上での政治的発言、20代の政治家の議員活動など、政治に積極的な若者の存在もまた目立つ。若年層の政治への構えは、一様に低調になっているというわけではない。では「政治離れ」しているのはどんな若者たちなのか? ターゲットを絞ることができれば、実効性のある対応策を考えやすいはずだ。これについては、性別(女性)、地域(都市部)、社会経済的地位(不安定下層)の政治的消極性が指摘されてきた。そうした中で見落とされがちなのは、学歴による政治的態度の異なりである(吉川2018)。

表1の最下行に示したとおり、政治的理解、政治的関心、そして投票頻度はいずれも教育年数と有意な負の相関関係にある(それぞれ $r = -.277$ 、 $r = -.154$ 、 $r = -.219$ )。政治に対する構えは、大卒よりも短大卒、短大卒よりも高卒、高卒よりも中卒の学歴で消極的だということだ。性別、年齢、地域などで切り分けたセグメントごとにみても、このような政治への構えの学歴差は確認できる。所得や職業的地位の効果を考慮した分析でも、学歴の有意な影響力は消えずに残る(吉川2014: 188)。若者の「政治離

### きっかわ とおる

大阪大学大学院人間科学研究科博士課程修了。大阪大学助手、静岡大学助教授などを経て、2000年から大阪大学人間科学研究科人間科学助教授、2014年から現職。計量社会意識論・学歴社会論。

著書に『日本の分断』(光文社、2019年)、『現代日本の「社会の心」 計量社会意識論』(有斐閣、2014年)、『学歴分断社会』(筑摩書房、2009年)、編書に『分断社会と若者の今』(大阪大学出版会、2019年)ほか。

表1 政治に対する構えの相関関係

20～39歳男女 n = 1175	政治的理解 (低)	政治的理解 (低)	政治的理解 (低)
政治的関心 (低)	0.401 **		
投票参加 (低)	0.274 **	0.240 **	
学歴 (教育年数)	-0.277 **	-0.154 **	-0.219 **

(出所) SSP2015 調査

れ」を考えるにあたり、学歴は有効な補助線のひとつだといえる。

図1では、大卒層（短大・高専卒以上）と非大卒層（中学・高校・専門学校卒）の投票頻度を比較している。ここからは大卒層では「いつも投票している」、「よく投票している」が多くの比率を占めるが（61.1%）、非大卒層ではその比率が10ポイント以上小さいことがわかる（48.5%）。この生年世代の大卒／非大卒の人口比はほぼ半々なのだが、投票率50%前後の選挙の有効投票が「いつも投票・よく投票」回答の人びとによって構成されると仮定するならば、若年票の6割弱が大卒層で占められ、非大卒層は4割強だということになる。かれらが少子化世代であることも加味すると、若い非大卒層のプレゼンスは一段と小さいものになる（吉川 2019）。政党や政治家からみれば、この層の支持／不支持が選挙の勝敗を左右するとは考えにくいだろう。結果、この層への政策的な目配りを欠くことが危惧される。

若年非大卒層は、この先長く日本社会を支えていく主力メンバーである。にもかかわらず、不安定な雇用、低い所得をはじめ不利な日常を生きることを余儀なくされている。かれらこそが自分たちの社会の形を決める政治を、「自分ごと」として理解し、強い関心を示し、投票参加していくべきであろう。人口の多い高齢層などの他世代、あるいは「意識高い系」ともいえる同世代の大卒層などに、この先の社会のあり方を任せている場合ではない。これはかれら自身の問題ではなく、わたしたちの社会の包摂性の問題だ。

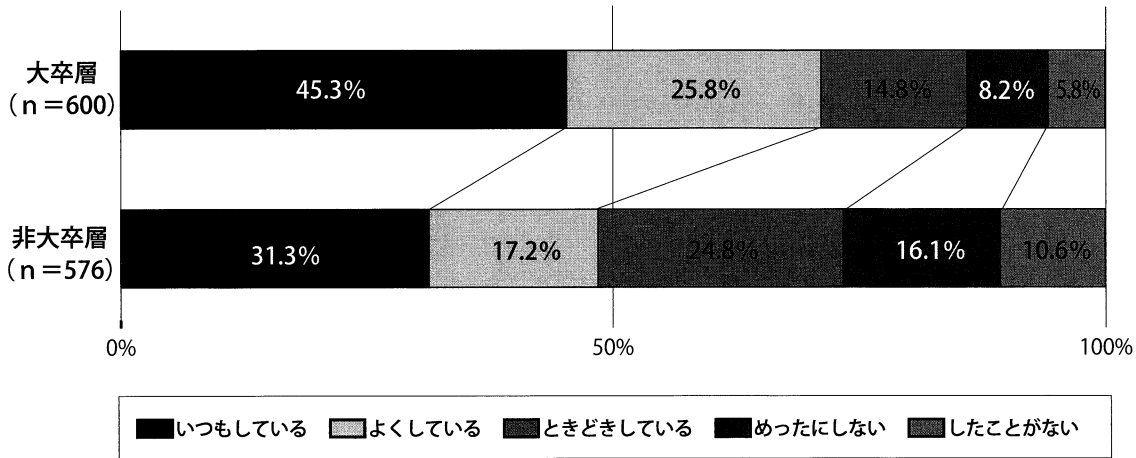
## 政治は若年非大卒層に向き合っているか

安倍長期政権の終盤、政策についての見解は官房長官の定例会見で示されることが多くなっていたが、その政策発信者が菅総理として政権を継承した。2つの政権をまたぐ直近の数年間、何が政治的争点とされてきただろうか。

まず、外交・安全保障、社会保障、経済政策および憲法改正の賛否は重要課題であり続け、野党は持ち前の政治理念に基づいて、政府与党を批判・追及してきた。しかしこの争点で若者の政治への関心が加熱された様子はあまりなく、「政治離れ」は継続している。このような旧来の対立の構図はもう見飽きた、という人びとの感覚がその一因なのではないかと私は考えている。菅首相が公約の第一に掲げている新型コロナの緊急課題への対処も、与野党対立の決定的な争点にはしにくいのか、野党の批判の矛先はやや鈍い。

むしろ、この間の政治の争点は官邸主導の強引な政治の進め方への追及におかれた。安倍一強体制といわれる中、野党が国会論戦を繰り広げ、マスメディアが報道番組や情報番組において取り上げてきたのはこれである。森友学園問題、黒川検事長の定年延長をめぐる問題、いわゆる「桜を見る会」の問題、河合克行・案里夫妻の公職選挙法違反容疑での逮捕などの争点は、あたかもメディア上での新語・流行語のように、目まぐるしく新しいものへと遷移し、実際にワイドショーの格好のトピックともなった。

図1 選挙投票参加の学歴差



$X^2=63.8^{**}$ (d.f.=4), Cramer's V=.233

(出所) SSP2015 調査

そんな中で本論の文脈で注目したいのは、加計学園問題、「大学無償化」政策施行、大学入試英語民間試験の導入延期、そして日本学術会議の会員任命拒否問題である。

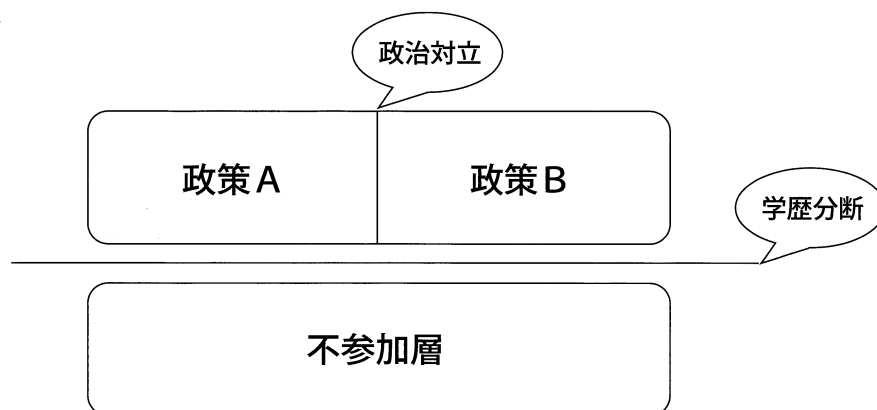
加計学園問題というのは、2017年の岡山理科大学獣医学部（今治キャンパス）の設置認可にあたって、首相官邸からの圧力があつたのではないかという疑惑である。「大学無償化」は、2018年の参院選の自民党の公約として、消費税率の引き上げに伴う税収増分により、低所得世帯の子どもの高等教育の学費支援が掲げられたことに始まる。野党側は制度設計が不十分であるとして法案に反対したが、関連法案は国会を通過した。コロナ禍の陰に隠れて実情はもうひとつみえてこないものの、2020年度入学生から実施されている。大学入試英語民間試験の導入延期は、大学入試改革の一環として2021年入試から予定されていた民間試験の導入が、準備不足からドタバタ的に先送りになった騒動である。そして、最後の日本学術会議の会員任命拒否問題は、大学等の研究者の組織である日本学術会議から挙げられた会員候補者の一部について、首相官邸の介入により意図的に任命が拒否された問題である。2020年上半期の安倍政権下でなされたことなのだが、菅政権の最初の与野党論戦の争点とされた。

この4つの政治争点には共通点がある。それは

いずれも「大学」がキーワードになっているということだ。文部科学政策、とりわけ科学技術や高等教育が政治的な関心対象とされることは、国民の文化的水準の高さを示すものとして好感することもできなくはない。だが、若者の「政治離れ」を食い止めるという点では、そうとばかりも言っていられない。

高等教育政策は、受験生をもつ親や、大学教育を経験した人にとっては、おおいに関心のある事項であろう。しかし非大卒層や大学進学をしない若者にとっては、直接の利害にかかわることではなく、理解も十分ではない可能性がある。日本学術会議の会員任命拒否問題も、大学で学術研究に触れた経験をもたなければ、別世界のものごとのように感じられ、「やりたい人に任せておけばよい」「難しすぎて理解できない」ということにならないだろうか。

余談になるが、よく知られた調査項目に「この複雑な世の中で何をなすべきかを知る一番よい方法は、指導者や専門家に頼ることである」という意見への賛否を問うものがある。権威主義的態度の尺度として1950年代のアメリカで開発され、世界的に用いられてきたものだ。この質問文では、指導者と専門家は一括りで権威の対象とされる。そして一般に学歴が低い層では権威に頼り、高学歴層では反権威主義的だという傾向がある。ところが、日本学術会議の問題は、指導者か？ 専門家か？ という対立を争点化するものなので、権威主義的態度に



基づく賛否の意見形成は期待できない。結果、権威主義的傾向が強い層では「難しすぎて理解できない」という離脱が生じないだろうか。

私が恣意的にトピックを選んでいると思われる向きもあるかもしれない。だが、これらと対称をなす非大卒層だけに強くアピールする政策争点は示されているだろうか。政治の側からの熱量の加え方は、大卒側に偏重しているとみるべきだろう。

松谷満(2019)によると、自民党は選挙への参加に積極的な若年大卒層のネオリベリズムをうまく取り込み始めているという。安倍長期政権の初めのころの自民党は、昭和の「五五年体制」を知る年長の有権者を依然として支持基盤としていた。しかし7年半の間に自民党は支持層の若返りを進めたように思われる。ただしそれは、若年層をことごとく支持者として取り込むものではなく、あくまで投票所に足を運ぶ「意識高い系」の若者たちのネオリベリズムに訴えかける戦略であったようだ。

そうであるならば、野党が政府与党の「仕掛け」に乗って、こうした「大学」をキーワードとした政策に噛みつく、非大卒層はますます政治の蚊帳の外におかれてしまう。戦後政治のように社会的地位に基づく対立が理想だとは言わないが、「大卒層＝政治への積極参加者」だけを有権者とみたような政治のあり方は、非大卒層の政治からの疎外を助長しかねない。

単純化してイメージすると図2のようになる。政治

に積極的に参加する若者たちと不参加の層の切り分けには、大卒／非大卒の学歴が作用している。もちろん、例外なく学歴分断が成り立つというわけではないが、学歴は同世代の政治参加傾向を振り分ける力をもつ。そして大卒層を主軸とする政治参加層の内部において、政策Aと政策Bの政治対立が設定される。本論ではその具体例として「大学」をめぐる政策を例に挙げたが、これは不参加層を民主主義の政治に包摂することを阻む閉じられたアジェンダ設定となる恐れがある。

2020年11月のアメリカ大統領選挙では、有権者の社会的地位に応じた生活関連の利害が争点となり、結果として史上最多の投票総数を得た。社会の分断が深刻な課題となった反面、その分断こそが民主主義的な政治参加を加熱しているのだ。

だが、日本の若年層が直面しているのは、このような「分断＝政治対立」の構図とは異なり、「分断＝政治からの疎外」というある意味でより深刻な構図だ。政策をめぐる対立の激化よりも、政治への参加層と不参加層の分断のほうが民主主義にとって深刻な状況であることは明らかだろう。

では切り離されがちな若年非大卒層を取り込むことのできる政治争点とはどのようなものだろうか。月並みな答えになるが、経済支援、所得税、雇用、子育て、あるいは現政権が打ち出した携帯料金の値下げなど、若い世代の日常生活に関連するトピックは、政治へのコミットメントを高めるように作用す

るだろう。しかし政治の側から、若者たちに「次は投票に行こう」と思わせるような、熱量の多い論点が表示されているようにはまだみえない。■

付記

2015年第1回SSP調査の使用にあたっては、SSPプロジェクトの許可を得た。

《参考文献》

- 吉川徹、(2014)『現代日本の社会の心 計量社会意識論』有斐閣。  
 吉川徹、(2018)『日本の分断 切り離される非大卒若者(レッグス)たち』光文社。  
 吉川徹、(2019)「若者の投票参加」、『考える主権者を指す情報誌 Voters』53、6-8。  
 松谷満、(2019)「若者はなぜ自民党を支持するのか：変わりゆく自民党支持の心情と論理」吉川徹・狭間諒多朗編『分断社会と若者の今』大阪大学出版会、92-120。





# イデオロギーと若者の置かれている 政治的コンテクスト

遠藤 晶久

早稲田大学社会科学総合学院准教授

政党や政治家について取り上げるときに、「保守」や「リベラル」、あるいは「右」「左」という言葉で分類し、なんらかの判断を下すのは、研究者やジャーナリストだけではない。一般の人々であっても、そのようなラベルを手がかりにしながら、政党や政治家の間の対立を描くことも少なからずあるだろう。むしろ、イデオロギーを表すようなラベルは広く社会において共有され、政治的な対立を理解するための手がかりとして機能することが期待されている。日本では、保守といえば自民党であり、革新といえば社会党や共産党、リベラルといえば現在では立憲民主党(かつてであれば民主党)というのが政党レベルでのイデオロギー的な対立の構図である。

しかし、そのような構図は有権者の間で広く共有されていない。少なくとも、若い世代における「保守」「リベラル」は、年長者が頭に描く保守リベラルの対立とは異なっている。若い有権者が革新政党と認識しているのは、社民党や共産党ではない。

## えんどう まさひさ

早稲田大学政治学研究科博士後期課程退学。博士(政治学)。専門分野は投票行動論。高知大学人文社会科学部講師等を経て、現職。

著書に『イデオロギーと日本政治：世代で異なる「保守」と「革新」』(共著、新泉社、2019年)、Generational Gap in Japanese Politics: A Longitudinal Study of Political Attitudes and Behaviour (共著、Palgrave Macmillan、2016年)など。

リベラルな政党として認識しているのも、立憲民主党(あるいは民主党)や共産党ではない。「革新的」で「リベラル」な政党として若い有権者が認識しているのは日本維新の会である(Endo and Jou 2014; 竹中2014; 遠藤・ジョウ2019)。

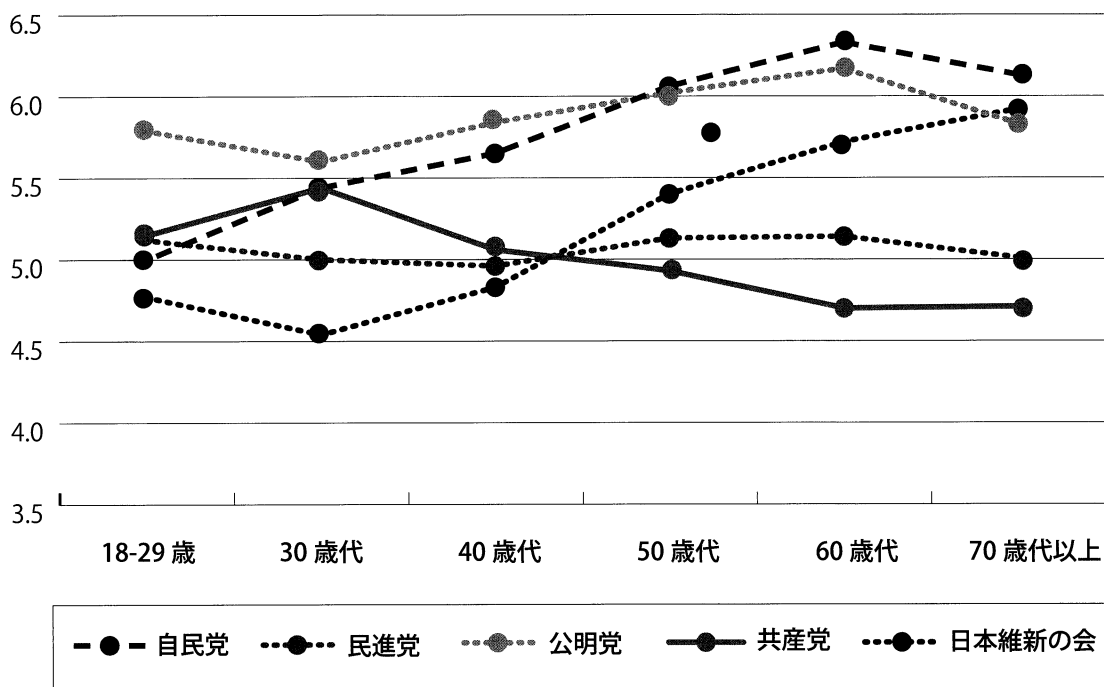
本稿では、近年の研究が明らかにしてきた、このようなイデオロギー理解の世代間での差異を通じて、若者の置かれている政治的コンテクストについて論じていきたい。

## 捻れて理解される保守リベラル対立

まずは、イデオロギー理解の世代間の差異について確認しよう。図1は、2017年7-8月に実施した読売早大調査の結果である<sup>1</sup>。回答者には、0をリベラル、10を保守、5を中間としたときに、各政党がどこに位置すると思うかを尋ねた。図1は、年齢層ごとに各党の政策位置の平均値を図示したものである。5より上であれば、保守側と認識され、5より下であれば、リベラル側と認識されていることとなる。

60歳以上の高齢層から見えていくと、最も保守的なのは自民党で、最もリベラルなのは共産党と認識されている。日本維新の会も公明党とともに保守的な政党と考えられている。保守に対抗するのが革新なかりベラルなのかという問題は別にしても、共産党を自民党と対極に置くというのは従来の政党対立の構図と整合的であるといえる。

図1 世代と保守・リベラル位置認識、2017年



※縦軸は保守・リベラル位置認識の平均値（0がリベラル、10が保守）  
データ：読売早大調査、2017年

それに対して、最も若い18～29歳のグループを見ると、政党対立の構図は大きく異なっていることが見てとれる。最も保守的なのは公明党であり、その次に保守的なのは共産党と民進党である。自民党は5.00でちょうど中間に位置し、最もリベラルなのは日本維新の会である。公明党対日本維新の会という政党対立の認識である。

さらに、このような認識を持っているのは、最も若い10・20歳代だけではないことは注目に値する。日本維新の会と共産党の線が交差するのは40歳代と50歳代の間であり、30歳代、40歳代も維新のことをリベラルと認識しているのである<sup>2</sup>。冒頭、「若い有権者は」と書いたが、実際には、40歳代までを含み、有権者の半数近くを占める人々の認識がこれまでの常識とかけ離れていることになる。

## 若者はモノを知らないだけ？

このようにイデオロギーが世代によって異なって理解されていることについて、筆者は2013年より研究を始め、2019年にはその成果をまとめた著

書『イデオロギーと日本政治』を上梓した。普段、政治対立を保守やリベラルといったイデオロギーラベルを使って論評している人ほど、この発見についてかなりの驚きを持って受け止めたようである。

そのような人の中には、この調査結果をみたとき、若い人は勉強が足りず、モノを知らないだけのことではないか、と考える人もいるかもしれない。もちろん、年長者と比べれば政治的な知識が少ないことが、このような政党対立認識につながっていることは否定できない。

他方で、このイデオロギー理解の「捻れ」が示唆することもまた重要である。まず指摘すべきは、若い人の方が政治的な知識が低いのはいつの時代も同じであるということであろう。長年生きていけば様々な知識が増えるように、政治に関する知識も増えていく。さらに、就職、結婚、子育て、介護など人生の様々なステージで政治について考えるようになるだろう。そうやって人は政治的な知識を蓄積していく。

しかし、従来とは異なる政党対立認識を有しているのが10歳代や20歳代だけでなく、40歳代

まで含まれるということは、政治的知識獲得のパターンだけでは、この現象を説明できないことを意味する。

ここで重要になるのは、政治的社会化と呼ばれるプロセスである。若いときに獲得された政治的な見方や態度は非常に安定的で、長期的に変化しにくいことが指摘されている。政治的社会化で説明しようとすると、40歳代が異なる政党対立を描くのは、この年齢層が若かったときにそのような認識が形成されたから、ということになる。

2017年時点の40歳は1997年に20歳、49歳は1989年に20歳であったということを考えると、1980年代後半からの冷戦終結や55年体制の崩壊が大きな分かれ目であることが示唆される。とりわけ、55年体制の崩壊に伴う政党の離合集散や自社さ連立政権の樹立により、政党対立の構造が若い有権者からは見えにくかったと考えられる。

さらに重要なのは、1996年より小選挙区比例代表並立制が導入され、徐々に自民党と民主党の二大政党制に向かいつつあったという点である。小選挙区制が二大政党制をもたらしやすいことはよく知られているが、それと合わせて、二大政党の政策距離が縮まり、両者の政策的な差異が見えにくくなることも指摘されている。というのは、選挙区の一部の得票だけを目指せばよかった中選挙区制とは異なり、小選挙区制では、その選挙区でできるだけ多くの得票を目指すことになるので、政策が最大公約数的になってしまうからである。55年体制下の自民党と社会党の政策的な差異と、2000年代の自民党と民主党の政策的な差異を比べれば、後者のほうが小さいことは実感できるだろう。小選挙区比例代表制並立制導入後、有権者が各党の政策位置を差別化しにくくなったことは実証的にも明らかにされている(蒲島・境家2020)。

このように、冷戦の終結、政党の離合集散、政策の収斂化に直面した状態で、どのように政党が対立しているかを政治的知識に乏しい若い世代が把握することは困難であっただろう。55年体制下での保革対立が記憶にあり、それを手がかりにできる年長者とはその点で大いに異なるはずである。若者

は勉強が足りないかもしれないが、そもそもの「勉強」の難易度がかつての若者の頃よりもずっと上がっているのである。有権者の個人的な属性や行動、あるいは努力だけでなく、その世代が置かれている政治的コンテキストを考察することも必要とされる。

いずれにせよ、イデオロギー理解の世代間差異が一朝一夕で生じたわけではない。政党対立に関する共通の認識枠組みは、この30年間で静かに崩れ始めていたのである。

## 改革志向の政党対立

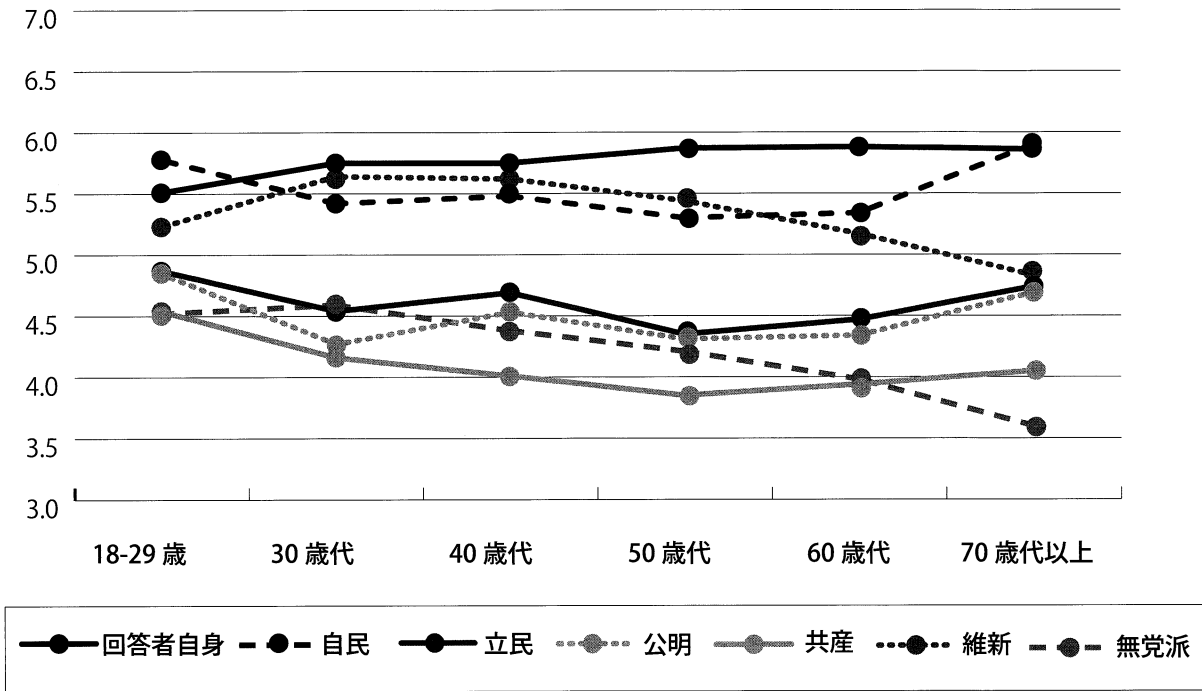
遠藤・ジョウ(2019)では、年長層は政党対立を保守リベラル軸で捉えている一方で、年少層では改革志向で政党対立を捉えている可能性を指摘した。ここでは、最新のデータを用いて、有権者がどのように各党の改革志向を認識しているかを確認したい。

図2は、2020年10-11月に実施した読売早大調査の結果である<sup>3</sup>。今度は、回答者には、各政党の改革志向の強さを0から10までの11段階で尋ねた。図2は、年齢層ごとに各党の改革志向の平均値を図示したものである。また、この質問では回答者自身と無党派についてもその改革志向を尋ねているので、その平均値も図に含めた。5より上であれば、改革志向は強く、5より下であれば、改革志向は弱いと認識されていることとなる。

改革志向で政党を位置づけると、保守リベラルのケース(図1)とは異なり、世代での認識の差がそれほどないことがわかる。各党は「強い改革志向」グループと「弱い改革志向」グループに概ね分かれ、前者は回答者自身と自民党、維新、後者は立民、公明、共産、無党派で構成されている。「保守」の自民党が改革志向に位置づけられているのは、アベノミクスや集団的自衛権など安倍政権で実施された政策が、その方向性はどうか、現状を変える政策と評価されたということではないかと考えられる。

特徴的なのは、ほとんどの世代において、自分自

図2 世代と改革志向認識、2020年



※縦軸は改革志向認識の平均値（0 が弱い、10 が強い）  
データ：読売早大調査、2020 年

身を最も改革志向が強いと位置づけており、有権者が「改革」を望んでいるということである。図1では図示していないが、保守リベラルで尋ねると、ほとんどの世代で回答者自身は中間に位置していたのとは大きく異なる。

さらに、30～50歳代は、政党の中では維新の改革志向が最も強いと評価しているが、その他の世代では自民党の改革志向が最も強いと考えている。なお、18～29歳のグループだけは、自民党の改革志向が行き過ぎていて、自分たちもよりも改革志向が強いと考えていることは興味深い。自分自身の改革志向でいえば、18～29歳だけが改革志向が弱く、他の世代はそれほど変わらない<sup>4</sup>。

この結果が示唆するのは、もしも有権者が改革志向によって政党を判断しているのであれば、立憲民主党や共産党といった野党ブロックについて高い評価を与える可能性が低いということである。実際に、今後投票する可能性を尋ねた質問の平均値を比較すると、有権者全体で見ても、自民党が最もその可能性が高く、その次に来るのは日本維新の会である（読売新聞2020年11月24日朝刊）。調査期間

中に大阪都構想住民投票があったとはいえ、「大きなかたまり」を目指して国民民主党と合併したにもかかわらず、立憲民主党は日本維新の会の後塵を拝しているのである。

### かつての若者と現在の若者

本稿では、イデオロギー理解の世代間差異を手がかりに、若者の置かれている政治的コンテクストについて論じてきた。従来のイデオロギー理解を有していないのは「勉強の足りない」若者に限られるわけではない。いまや有権者の半数近くを占めるようになってきている事実に向き合う必要があるだろう。この現象について説明するには、個々の有権者の行動だけでなく、その世代が若いときにどのような政治的コンテクストに置かれていて、政治的社会化を通じてどのような政治的な見方を身に着けたのかが鍵となる。

選挙の有効性についての感覚についても同様のことがいえるかもしれない。2005年の郵政選挙や2009年の政権交代選挙、2012年の政権再交代

選挙のように選挙結果の大幅なスウィングや、その結果としての大きな政治的变化をその時代に生きた者は共通して経験したが、その影響はその当時に若かった層において顕著かもしれない。つまり、選挙が与える影響の大きさを実感し、上の世代よりも大きく見積もっている可能性がある。他方で、政党対立を把握しておらず、自分自身の政治的な判断力に自信がない若者は、逆説的ではあるが、「間違った投票」を恐れて投票に行かない傾向がある可能性がある<sup>5</sup>。

すべての年長者はかつての若者であり、「若者の経験者」である。そのため、若者について(勝手に)期待をし、(勝手に)失望をし、多くのことを語りたくなる。しかし、重要なことは、かつての若者としての経験からだけでなく、現代の若者が置かれている政治的コンテキストについてもよく考えることであろう。■

#### 《脚注》

- 1 2017年の読売早大調査は郵送調査で実施された。全国の有権者から層化二段無作為抽出法によって3000人を調査対象者とした。回収率は65.4%である。
- 2 なお、「保守」「革新」というラベルを用いて質問をしても同様の結果が確認されている(遠藤・ジョウ2019)。
- 3 2020年の読売早大調査も郵送調査で実施された。全国の有権者から層化二段無作為抽出法によって3000人を調査対象者とした。回収率は65.1%で

ある。なお、調査実施時期に大阪都構想住民投票が実施されており、維新についての回答はその影響を受けている可能性がある。

- 4 この調査では、今の国の政治に望むことについて、安定か変革かを選ぶ設問も含まれている。「安定」「どちらかといえば安定」を合計した割合が最も高いのは70歳代以上で64%、次に60歳代が高く61%と安定が優勢である。18-29歳は51%、40歳代と50歳代は50%と安定か変革かは拮抗している。それに対し、30歳代は43%と安定志向が低く、安定とくらべたとき、変革を望むことが明らかになった。18~29歳はその少し上の世代と比べると安定志向があるようである。
- 5 秦・Song (2020) は「一票の重み」を強調する選挙啓発が「政治に関して詳しくないので投票に行かないほうがいい」と考えている人の投票意欲を阻害することを示している。

#### 《参考文献》

- Endo, Masahisa and Willy Jou (2014) 'How Does Age Affect Perceptions of Parties' Ideological Locations?' 『選挙研究』 30(1): 96-112.
- 遠藤晶久・ウィリー・ジョウ (2019) 『イデオロギーと日本政治：世代で異なる『保守』と『革新』』 新泉社。
- 蒲島郁夫・境家史郎 (2020) 『政治参加論』 東京大学出版会。
- 竹中佳彦 (2014) 「保守イデオロギーの影響力低下と年齢」 『選挙研究』 30(2): 5-18.
- 秦正樹・Song Jaehyun (2020) 「『清き一票』は重すぎる? : フィールド実験を通じた選挙啓発の検証」 日本選挙学会研究大会報告。



# 若者の「社会運動嫌い」？

—社会運動に対する忌避感とその原因—

富永 京子

立命館大学産業社会学部准教授

## はじめに

気候変動・地球温暖化に対する全世界的な同時多発行動である「#FridaysforFuture」や香港の大規模な社会運動など、2019年は世界各地で若者を中心とした社会運動が見られた年だった。日本も例外ではなく、「グローバル気候マーチ」に中高生が集まり、大学入試共通テストへの抗議行動でも、高校生が文部科学省前で演説するなどの活動が見られた。着や髪色の指定など、生徒の生活を過度に制限する校則の廃止を目指す「ブラック校則をなくそう!プロジェクト」には6万人の署名が集まり、#MeTooや#KuTooといった女性の権利に関する運動もインターネット上では数多く存在した。2020年に入ってから新型コロナウイルスの流行に際して、学生・生徒が休校を要請する活動も見られる。しかし依然として、各種調査は日本におけ

る若者の政治参加、とりわけ社会運動に対する意欲や関心が他国と比して高くないという結果を示している。例えば日本財団が日中韓米英など9カ国で実施した「18歳意識調査」では、日本は「自分で国や社会を変えられると思う」人が約2割で最低であり、2015年SSP調査(階層と社会意識全国調査)における「私の参加により社会現象が少し変えられるかもしれない」という項目における若年層の回答は、先進国7カ国中で日本は最低の水準にある(濱田2019)。

もちろん、こうした特徴は20代、10代の「若者」に限ったことでない。NHK「日本人の意識」調査によれば、「国民の行動が国の政治に影響を及ぼしている」という政治的有効性感覚は、1924年-1928年生まれをピークとして、そこから若い世代になるに従って低くなっている(NHK放送文化研究所2020:79-80)。つまり、本稿で論じた「若者の政治離れ」は、何も20代や10代という若年層に限ったことではない。さらに言えば、筆者はこうした「政治離れ」「社会運動嫌い」が彼らの気質や精神的側面に基づくと言いたいわけでもない。日本に居住する、特に若い人々には政治から「離れざるを得ない」構造的・文化的要因があり、それが彼らの意識に影響していると考えた方が自然であるだろう。本稿では各種先行研究を引きながら、1960年代以降の若年層をめぐる構造的変容・意識的変容を紐解くことで、若者と社会運動の距離がどのように作られていったのかを検討する。そこからさらに、日本

### とみなが きょうこ

東京大学大学院博士課程修了。博士(社会学)。日本学術振興会特別研究員(DC2, PD)を経て2015年より現職。チューリッヒ大学客員研究員(2015年)、ライデン大学・台湾国立東華大学客員研究員(2016年)、ウィーン大学客員研究員(2017, 2019年)。

著書に『社会運動のサブカルチャー化—G8サミット抗議行動の経験分析』(2016年、せりか書房)、『社会運動と若者—日常と出来事を往還する政治』(2017年、ナカニシヤ出版)、『みんなの「わがまま」入門』(2019年、左右社)など。

に住む人々に根強く存在する「社会運動嫌い」がどのような要因に根付いているのかを明らかにしたい。

## 若者の「社会運動嫌い」？

現代の若年層はなぜ社会運動から離れてしまったかのように見えるのか。第一に、構造的要因の変容である。政治学者・木下ちがやは、現代日本において学生自治・サークルや労働組合の青年部といった中間集団の著しい弱体化、闘争経験の継承を制度的に保障する仕組みの欠如（木下 2019: 28）といった点から「若者の社会運動離れ」を論じる。実際に都市における社会運動の発生数は1970年代以降減少しており（西城戸・山本 2007）、労働運動・市民運動が不可視になってしまった社会において、若者たちは批判や対抗の文化を持たない。こうした「不可視化」の影響が色濃く見られたのが若者の労働であった。労働社会学者・熊沢誠は、そうした労働の世界に「無防備」で参入した結果抵抗なきサービスの主体になり、過労死・過労自殺へと追い込まれる若者たちの存在を指摘している（熊沢 2010）。

これに加え、社会経済的条件の変容も大きい。計量的・通時的に若者の変化を分析した社会学者の片瀬一男は、1970年代と現代において大学の学費が大きく異なる点を指摘している（片瀬 2015: 152-143）。もちろん「若者」は大学生に限らないが、相対的に豊かな層とされる大学生も、過去に比べ時間的にも金銭的にも窮乏を強いられていることは間違いなさだろう。日本学生支援機構による2016年度の学生生活調査では、大学昼間部の奨学金受給率は1992年（22.4%）から2016年（48.9%）にかけて、徐々にではあるもののほぼ倍増している。学費・奨学金の負担は、学生に重くのしかかり、就職活動へのプレッシャーへと繋がる。こうした状況で政治的な意見を訴え、権威に対して声を上げることは簡単ではない。

第二に、上述したような構造の変容は、若者の意識に対しても大きな影響を与える。社会学者の土井隆義は、現代の若者が「現在志向」であると指摘

した。将来のために努力をするよりも、今の自分の人生を楽しむという傾向は、今や高齢層よりも若年層に強く見られるという。もちろんこれは、現代の若者が享乐的・刹那的な感性を持つためでは断じてない。国民生活基礎調査によると若年層の貧困率は30年前より明らかに増加しており、また努力しても報われないと考える傾向もとくに若年層において強くなっている（土井 2019: 27-28）。もはや、経済的格差が個人の努力では不可能なほどに拡大しているのだが、人生への満足度は若者の方が高く、さらに近年になるにつれ増加している傾向がある。ここから土井は、現状を変えることのハードルが上がっており、自分の力で未来を動かせないという「宿命」を悟っているからこそ日本の若者の間に強力な現在志向が存在しているのではないかと主張するのだ（土井 2019: 48）。

ここまでをまとめると、経済的な格差が固定された上に現代の若者が著しく窮乏化し、さらに社会運動が不可視化したために、かりに苦しい状況にいたとしても政治的・社会的に意見を訴えることに有効性を感じない、そもそも訴え方がわからない、ということになる。

## 若者の現状—データから探る

それでは、若年層は具体的にどのように社会運動から「離れている」と言えるのだろうか。本研究では、立命館大学社会学研究科・シノドス国際社会動向研究所「生活と意識に関する調査」（2019）（N=1000、インターネット経由でのリサーチパネル調査、年齢・性別・居住地域による割り当て法に基づくサンプリング、対象年齢は20-69歳）を対象に、社会運動に対するイメージの分析を行った。本調査では、制度外政治参加に関する量的調査（ISSP2014など）の質問文を参考に、これまでの聞き取り調査を踏まえて作成した質問項目を付加し、制度内・制度外政治参加への経験や認識に関する質問を行った。とりわけ本稿では、対抗性が高いとみなされやすい社会運動を代表する行動として「デモ」を取り上げながら、社会運動に対するイメージを検討した。

表1 デモに対するイメージ (N=1000)

	20代	30代	40代	50代	60代	Sig.
政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる	45%	46%	46%	51%	67%	***
デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である	53%	53%	57%	52%	66%	*
デモは社会を良い方向に変化させるための有効な手段である	44%	46%	39%	41%	53%	*
デモは社会全体に迷惑をかけている	51%	50%	47%	41%	32%	***
デモの主張は社会的に偏ったものである	61%	56%	52%	39%	31%	***
デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである	44%	44%	31%	29%	16%	***

† : p < .10, \* : p < .05, \*\* : p < .01, \*\*\* : p < .001

第一に、デモに対するイメージの世代差に関する分析を行った。本調査ではまず、デモへのイメージとして「政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる」「デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である」「デモは社会を良い方向に変化させるための有効な手段である」「デモは社会全体に迷惑をかけている」「デモの主張は社会的に偏ったものである」「デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである」という6項目について、4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)より成る質問項目を提示し、回答を集めた。回答を世代ごとに集約し、肯定(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と否定(「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)へと分類し、回答において世代差が見られるか否かを検討した結果、表1のような形で世代差が現れた。

基本的にはいずれの回答にも世代差が有意なかたちで現れていることになるが、特筆すべきは「政治的・社会的な主張を行うためのデモは評価できる」「デモは政府や政治家に自分たちの意見を伝えるための有効な手段である」という、デモに対してポジティブな評価を与える項目に関しては基本的に高齢者層になればなるほど肯定的な回答の割合が増す。これに対し、「デモは社会全体に迷惑をか

けている」「デモの主張は社会的に偏ったものである」「デモは社会的に容認できないほど過激なものである」という、デモに対してネガティブな評価を与える項目に関しては若年層になればなるほど肯定的な回答の割合が高くなっていく。

とりわけ「デモの主張は社会的に偏ったものである」という問いに関しては、60代以上の肯定的な回答が32%であるのに対し、20代・30代ではその二倍近い人々が「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答していることになる。また「デモは社会的に容認出来ないほど過激なものである」という項目に関しても、60代以上は16%と極小数しか肯定的に答えていないのに対して、20代・30代では44%と半数近い人々が首肯している。

第二に、社会運動の担い手、この調査では「デモの参加者」に対するイメージを検討してみた。この質問群では、「デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる」「デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している」「デモの参加者は自己満足で行動している」という3項目について、4件法(「そう思う」「どちらかといえばそう思う」「どちらかといえばそう思わない」「そう思わない」)より成る質問項目を提示し、回答を集め、先述した「デモに対するイメージ」と同様、世代ごとに集約し肯定回答・否定回答のふたつに分類し、肯定回答の



表2 デモ参加者に対するイメージ (N=1000)

	20代	30代	40代	50代	60代	Sig.
デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる	36%	33%	32%	32%	40%	
デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している	46%	49%	36%	32%	19%	***
デモの参加者は自己満足で行動している	63%	66%	59%	49%	34%	***

† : p < .10, \* : p < .05, \*\* : p < .01, \*\*\* : p < .001

割合を下に示している。

上述した表2の通り、「デモの参加者は社会のために行動しているので尊敬できる」という項目以外は世代によって有意な差があることが示されているが、「デモの参加者は個人的なうらみ・ねたみに基づいて行動している」と「デモの参加者は自己満足で行動している」ともに、若年層になればなるほど肯定的な回答をおこなう者が多く、60代と20代・30代を比べると2倍近い者がデモ参加者に対してネガティブなイメージを持っているということが分かる。

## 考察と結論

本調査の結果をまとめると、20-30代で日本に住む人々のうち少なくない人々がデモに対して評価でき、社会を変えるために有効な手段であると考えつつも、その一方でデモを迷惑であり、偏ったものであり、さらに過激なものとして捉えている。その担い手に対しても、個人的なうらみ・ねたみに基づき、自己満足で行動していると考えていると分かった。さらに、こうした否定的な評価には明確に世代差が見られることも明らかになった。

では、なぜ若年層がこれほど社会運動に否定的なのか。先行研究が指摘したとおり、経済的な格差の固定と若者の窮乏化による「社会の変えられなさ」という諦念が社会運動への否定・反感に繋がっている可能性はあるだろう。さらに大学・職場をめぐる著しい変容から社会運動が不可視化した

ことが、若年層に対し見慣れない社会運動を一種の「病理」として捉えさせてしまう可能性ももちろん考えられるだろう。しかし、先行研究の議論だけでは、社会運動に参加しない理由や有効性を感じず、ともすると有効性を感じる人々に対して冷淡になってしまう理由は明らかになったとしても、「迷惑」や「過激」、「偏っている」といった強い嫌悪感や忌避感やはり説明できないように考えられる。

筆者は先行研究が指摘した若者をめぐる社会の変容に加え、「個人化・流動化」の影響を示唆した(富永 2017)。1970年代や1980年代の社会は、事実としてはそれほど均質的でなくとも属性に応じたライフコースが存在し、「若者」が「女性」や「労働者」と同様のカテゴリーとして存在していた(小熊 2012)。だからこそウーマンリブや学生運動といった、社会的立場や属性に応じた運動が可能になったわけだが、1990年代におけるポスト工業化社会ではそれが可能ではない。実際に同じ大学に通っていたり、同じ職場にいたとしても、教室やオフィスの中にいる同年代の人々を、おなじ「若者」として見なすことのできる人は多くないだろう。その中で自らの利害に基づいて声を上げようと思っても、自分と同じ利害を抱えた人がどれほどいるのか分からない。さらに学校や職場という空間で「みんな同じ」という幻想だけが強くなるからこそ、自分の意見を公の場で口に出すことは「迷惑」で「偏っている」と感じられてしまうのではないかと。

ここには雇用や社会的立場の流動化も影響している。非正規雇用が労働者の4割近くを占め、働き

方も多様である中、労働運動であれ他の社会的課題に関する活動であれ、持続的に運動に携わることのできる人は限られるだろう。かりに運動に成功したとしても、成功の果実を享受できる期間がどれほど残っているか分からない。そうした立場の短期性・流動性が、若者をはじめ流動的な立場にある者に「当事者として」社会を変えることに對し、心理的障壁を覚える理由になっているとも考えられる。

本稿では若者の「社会運動離れ」を、現代日本の若者をめぐる構造的・意識的変容から検討し、データ分析によりさらに具体的な忌避感・嫌悪感を明らかにした。とはいえ、それは若者だけの問題とも言えない。若年層を通して明らかになった「政治離れ」「社会運動嫌い」をめぐる要素は、格差が固定化され、さらに社会運動が不可視化された、個人化と流動化の時代を生きる人々にも当てはまるものである。こうした中で政治との距離を縮めるために、大人たちがまず率先して政策や制度に対して不満があれば声を上げ、政治に異議を唱えることは悪でなく、また社会が変えられるものだという事を、身をもって示すことが必要だろう。たとえ人々の価値観が多様化し、個人化・流動化が進んだ社会であっ

ても、その「声」によって救われる人々の存在がいることを証明することが重要なのではないか。■

#### 《参考文献》

- 土井隆義 (2019) 『「宿命」を生きる若者たち—格差と幸福をつなぐ』岩波書店。
- 濱田国佑 (2019) 「若者の従順さはどのようにして生み出されるのか」吉川徹・狭間諒多朗『分断社会と若者の今』大阪大学出版会。
- 片瀬一男 (2015) 『若者の戦後史—軍国青年からロスジェネまで』ミネルヴァ書房。
- 木下ちがや (2019) 「海外の同世代と連帯する若者たち—辺野古移転、県外投票が示した未来」『Journalism』2019.12: 22-29。
- 熊沢誠 (2010) 『働きすぎに斃れて—過労死・過労自殺の語る労働史』岩波書店。
- NHK 放送文化編集所 (編) (2020) 『現代日本人の意識構造 (第九版)』NHK 出版。
- 西城戸誠・山本英弘 (2007) 「戦後東京における社会運動の変容—イシューリレーションアプローチによるイベント分析」『人間環境論集』7(2), 1-10。
- 小熊英二 (2012) 『社会を変えるには』講談社現代新書。
- 富永京子 (2017) 『社会運動と若者—日常と出来事を往還する政治』ナカニシヤ出版。
- 山本英弘 (2017) 「社会運動を許容する政治文化の可能性—ブール代数分析を用いた国際比較による検討」『山形大学紀要』47(2): 1-19。



# 教育における政治的中立性が 若年層の政治的態度に及ぼす影響

秦 正樹 ・ 酒井 和希

京都府立大学公共政策学部准教授・京都府立大学公共政策学部4年

## はじめに

本稿では、日本の若者における政治意識や態度に与える「政治教育」<sup>1</sup>の影響について、とりわけ「教育の政治的中立性」の観点より検討する。周知の通り、多くの選挙における若年層の投票率の低さがしばしば問題視されている。たとえば、2017年の総選挙の投票率は18/19歳で40.49%、20代では33.85%と、全体投票率53.68%に比べても10～20%ポイントほど低くなっている。こうした「若者の政治離れ」の状況に対しては、たとえば、各自治体の選挙管理委員会では常時/臨時啓発の回数を増やし(大西編 2018)、あるいは大学構内の出張投票所設置など、さまざまな策が講じられている。しかし残念ながら、現状の投票率などを見ると、

こうした施策が功を奏しているとは言い難い。

もともと、若年層の低投票率は日本に限ったことではない。公正な選挙の在り方を検証する国際機関The International Institute for Democracy and Electoral Assistanceの報告書でも、全世界的な若年層の政治・選挙離れが懸念されている(IDEA 1999)。同様に日本でも、2011年12月に総務省が発表した「常時啓発事業あり方等研究会」の最終報告書がある。そこでは、その副題が「新たなステージ「主権者教育」へ」となっているように、若年層の政治離れを食い止めるための施策として政治教育の充実を柱としている点に特徴がある。たとえば、同報告書の2ページ目には「その(筆者注：若者の選挙離れの)一因として、有権者になる前の学校教育においては、政治や選挙の仕組みは教えても、政治的・社会的に対立する問題を取り上げ、関心を持たせたり、判断力を養成するような教育がほとんど行われていないことが挙げられる。従って、若者の選挙離れは学校教育と深く関わる問題である。」とあり、明確に、高校までの政治教育を充実させる必要があると謳われている。

こうした提言もあつてか、政治教育に関しては、近年の教育現場でも新しい動きがみられる。たとえば、全国の小中学校では、いわば実践的な政治的学習として、各地の選管やNPOなどとのコラボレーションで模擬投票・出前講義が行われている。ただし、現在行われている模擬投票の多くは、必ずしも現実政治を理解するような形態になっていない。た

### はた まさき

1988年広島県生まれ。2016年3月、神戸大学大学院法学研究科博士課程後期課程修了。博士(政治学)。専門は、政治心理学、政治行動論、実験政治学。北九州市立大学法学部講師、京都府立大学公共政策学部講師を経て、現在、京都府立大学公共政策学部准教授。

主な論文として、「争点を束ねれば「イデオロギー」になる? : サーベイ実験とテキスト分析の融合を通じて」『年報政治学』(2020年)、「地方議会における右傾化—政党間競争と政党組織の観点から」『日本は「右傾化」したのか』(2020年)ほか。

### さかい かずき

1999年京都府生まれ。2017年4月、京都府立大学公共政策学部公共政策学科入学。現在、京都府立大学公共政策学部公共政策学科4年生。

例えば、東京都選挙管理委員会事務局WEBページでは「給食のメニューや卒業文集のタイトルなど、自分達に身近なことからをテーマにした模擬選挙」と示されているように、学校の模擬選挙と、選挙権を得て経験する現実の選挙には、質的に大きな隔たりがある。また、秦(2013)でも、模擬投票などの実践型教育は若年層の政治関心の向上に寄与していないと計量分析を通じて明らかにされている。

こうした背景には、日本の公立学校における教育現場での強い政治的中立性への要請がある。とくに、政府・自民党(の考え方)と、野党系を支持する日本教職員組合(日教組)は伝統的かつ実質的に対立する状況となっており、そのこともあって、政府は「政治教育の中立性」を重視する姿勢をより強める傾向にある(小玉ほか 2016)。とはいえ、当然ながら、同報告書にある「政治的・社会的に対立する問題を提起する教員も全国には存在するだろう。しかし、そうした教員は、全体で見て「色物」的に見られるリスクを抱えざるを得ない。教育現場における政治的中立性の過度な要請は、制度的にだけでなく、教員側の態度を萎縮させる効果もあるように思われる。

そこで本稿では、政治的中立な政治教育が、どの程度「若者の政治離れ」と関連しているのかについて実証的に検討したい。後述するように、諸外国では、教員が政治色のある意見を提示してこそ、子ども自身が(その賛否に関わらず)意見を持つことができると考えている点も見逃せない。そうした違いもあってか、「若者の政治離れ」を改善するような実効性ある具体的施策が日本では未だ示されていない。そこで本研究では、諸外国の主権者教育の現況を概観した上で、真に意味のある政治教育の在り方を考える実証的素材の提供を通じて、「抜本的な改革」の必要性についても検討したい。

## 国内外における 「教育における政治的中立性」の現状

主権者教育を考える上では、イギリスの政治学者バーナード・クリックが委員長を務めてまとめられた報告書「クリック・レポート」が有名である(長

沼・大久保編 2012)。クリックレポートは、シティズンシップ教育における教育の在り方の転換を求める点に大きな特徴がある。すなわち、単なる制度や仕組みの学習に加えて、時事的・論争的な問題に関する意見の発表や討論を重視し、政治への参加意識や判断力を涵養することが重要であるとされる。さらにクリックレポートでは、教育現場において論争的問題を扱う際の教員の働きかけや在り方、意見表明の程度に関する実践的なアプローチ方法も提示されている(黒川 2016)。

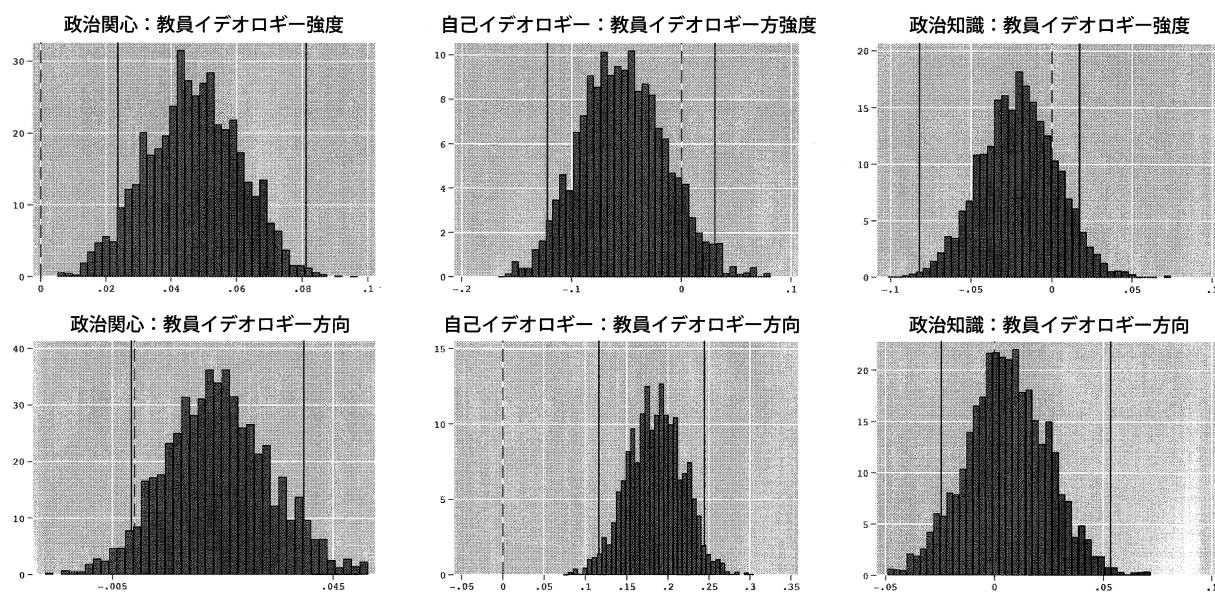
あるいは、ドイツでは「ボイテルスバッハ・コンセンサス」と呼ばれる政治教育の基本原則がある。この原則では、「教員による見解の強制の禁止」「論争のある問題は論争のあるものとして扱う」「個々の生徒の利害関心の重視」の三点をとくに重視する。教員は、教員自身の政治的見解をもって生徒を「圧倒」することを禁止した上で、しかし対立する複数の見解を生徒に提示しつつ「現実政治」の議論を行う。その目標は、まさに「一人ひとりの生徒が自分で政治的立場を形成できるようになること」である(近藤 2015)。

以上のように、諸外国では、現実政治の論争を取り扱うことや教員が自身の政治的意見を発露することそのものが「教育の政治的中立」を犯すものとはみなされていないことがわかる。政治的意見を生徒へ押し付けることや、対立する見解の一方のみを生徒に提示することを避けるという方法で中立性が担保されると考えているのである。

一方で、上述のように、日本では質的に異なる意味での「教育の政治的中立」が過度に要請されてきた経緯がある。この点について山根(1983)は、「偏向教育と呼ばれるのを恐れるあまり、教師自身が授業において自主性を発揮することを控え、知識の注入主義にますます陥っている」と指摘する。また近年の教育現場では、保護者の目線を気にして、政治的内容が含まれる教育を自主的に控える教員が多くなっているとも言われる(峯川・斎藤 2020)。

つまり、現実政治と距離を置いて、「教育において現実政治の話題に触れないこと」こそが「教育の政治的中立性」として日本で理解・定着した原因も

図1 教員のイデオロギーが政治的態度に与える効果に関するベイズ推定の結果



(出所) 筆者作成。

この点にあると指摘できよう。また、教育現場における(過度な)政治的中立性の圧力は、選挙の仕組みなどの無機質な政治的教養だけを教えることにもつながっている。

## 「教員の政治的中立性」をめぐる政治的効果の検証

上述したように、諸外国と日本では、「教育の政治的中立性の考え方」が大きく異なっており、「教員が自身の政治的意見を発露しないこと」を政治的中立性の前提と考える日本が例外的ともいえる。そこで以下では、より実証的な観点から、日本においても「教員の政治的意見の発露」が、とくに若者の政治意識にどのような影響を与えうるかについて検討してみたい。

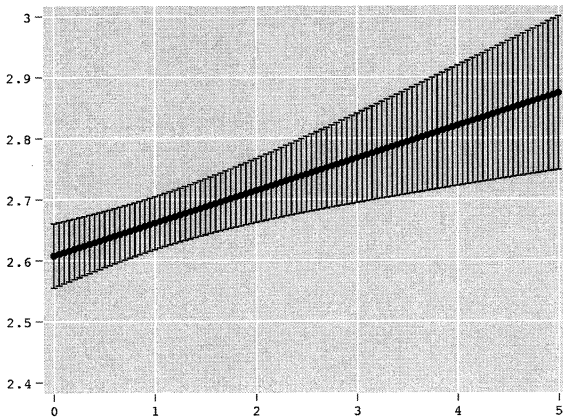
本稿では、2016年3月15日から18日にかけて、日本全国の男女16～29歳2000名(有効回答=1913)を対象に実施したWEB調査データを用いて両者の関係を検証する<sup>2</sup>。まず説明変数には「ところで、ある政治的な立ち位置を示す表現として、よく保守的とか革新的とかいう言葉が使われています。あなた自身や、以下の団体やことがらについての政治的な立場について、以下のうちどれにあてはまると思います。5を中間に、左(0)によ

るほど革新的、右(10)によるほど保守的と言う意味です。」の質問に対する「あなた自身」(N=1355、Mean=5.22、SD=2.01、以下「自己イデオロギー」と呼ぶ)および「あなたの中学校時代の歴史の先生の立場」(N=1094、Mean=4.91、SD=1.79、以下「教員イデオロギー方向」と呼ぶ)の回答を用いる<sup>3</sup>。さらに「教員イデオロギー方向」変数は、左右イデオロギーの方向を意味するものであるので、中立(5)から左右に関わらずどの程度離れているかの距離(差分)をとった「教員イデオロギー強度」変数も新たに作成し、これを教員の政治的意見の発露を意味する変数として用いる(min=0、max=5、Mean=1.10、SD=1.48)。一応までに、本調査で「中学時代の歴史」と限定したのは、中立的な政治制度を教育内容の主軸とする「公民」に比べて、歴史のほうが教員の政治的意見が(暗黙ながら)反映されやすいためである。また、性別/年齢/教育程度/職業(正規雇用/非正規雇用/学生/その他)/婚姻ダミー/子供の数/投票義務感(DKを含むカテゴリ変数)をコントロール変数として投入した。

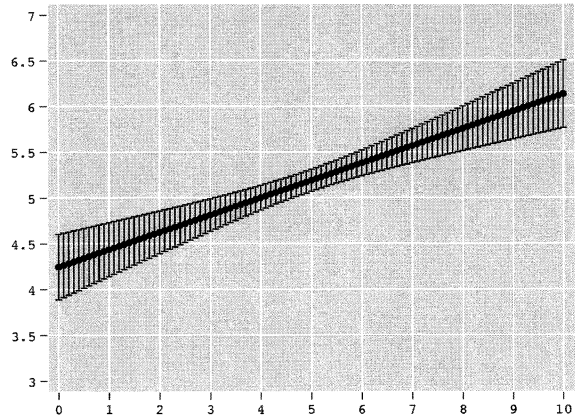
続いて、結果となるアウトカム変数には、政治的洗練性(political sophistication)にまつわる以下3つの変数を用いる(Campbell et al. 1960)。1つ目は先述の質問の「あなた自身」の回答を「自己

図2 教員のイデオロギー強度／方向が政治的態度に与える実質効果

教員イデオロギー強度が政治関心に与える効果



教員イデオロギー方向が自己イデオロギーに与える効果



(出所) 筆者作成。

イデオロギー」として用いる。2つ目は「あなたは、政治に対する関心をどのくらいおもちですか。」(選択肢:たいへん関心がある:4～全く関心はない:1)との質問への回答を「政治関心」として用いる (min=1、max=4、Mean=2.42、SD=0.88)。3つ目は、政治や政策に関する内容や党首と政党を一致させるクイズについて4、合計6つの正解数を「政治知識」として用いる (min=0、max=6、Mean=2.74、SD=1.27)。

これら3つの変数をアウトカムとして、最も単純な線形回帰でベイズ推定した結果が図1である<sup>5</sup>。紙幅の関係もあるので、明瞭な関係性がある変数に絞って説明しよう。まず政治関心に対する教員イデオロギー強度の効果 (Mean=0.052、Median=0.051、MCSE=0.001) の95%確信区間は[0.024, 0.081]であり、自己イデオロギーに対する教員イデオロギー方向の効果 (Mean=0.186、Median=0.186、MCSE=0.002) も同 [0.118, 0.243] で、ともに95%確信区間が0をまたいでいないので、両者には明確な関係があると解される。他方で、教員イデオロギー強度／方向とも、政治知識量に対しては明瞭な効果を確認できなかった。

続いて、以上の分析で明らかになった「教員イデオロギー強度→政治関心」と「教員イデオロギー方向→自己イデオロギー」の2つの関係に注目して、改めてOLSで推定した結果から、その実質的效果

についても図2で示した。ここでは、「教員イデオロギー」関連以外の変数を平均値に固定した上で、教員イデオロギー変数を変化させて、アウトカムがどの程度変動するかをシミュレートしたものである。まず政治関心について、教員のイデオロギーがないとき(教員イデオロギー強度=0)の、生徒の平均的な関心度は2.61であるのに対し、最も中立的でないとき(教員イデオロギー強度=5)は2.88となっている。したがって、教員が自身の政治的立場を鮮明にすることは、生徒の政治関心度を最大0.27ほど高める効果を有する。同様に、自己イデオロギーでは、教員イデオロギー方向が「中立」(5)の場合、生徒のイデオロギー位置は5.19である、他方で、教員が最も革新的(教員イデオロギー方向=0)の場合には4.25、最も保守的な場合で6.13となる。つまり、中学時代の教員の立場が中立と感じていた場合に比べて、「強く革新的」だと生徒が感じると、その生徒のイデオロギー位置もおおよそ0.94分だけ左派寄りとなり、逆に「強く保守的」だと感じた場合も、同様に0.94分だけ生徒のイデオロギーも右派寄りとなる。

## 結語に変えて

日本における「教育の政治的中立性」が、生徒の政治的態度に与える影響について計量的に分析した結果からは、主に、「日本においても」教員が自身

の政治的意見を表明することで、若者の政治関心を喚起する効果があるといえる。すなわち、本稿の主張を端的に述べれば、若者の政治関心を高める有効な策として、まずは、教育における政治的中立性の原則を相当程度緩めるべきである。ただし、以上の分析からは、教員の政治色（教員イデオロギー方向）が生徒のイデオロギーにも（一定程度）伝播することも明らかになった点で考慮する必要もある。前述した諸外国の事例でも、教員が生徒に政治的意見を押し付けることはご法度とされており、看過できるものではない。しかしながら、図2の分析結果を見ると、教員のイデオロギーが最も強いイデオロギーの場合でも、生徒に伝播する程度は「1」未満(0.94)とその効果は小さい。これは、「先生の言うことを生徒が真に受けてしまう」と言うよりも、（一定程度）自律的に生徒側で自己の政治的立場を決めていることを示唆している。さらにいえば、教員がそこまで極端な政治的意見を有していること自体が極めて稀であることも考慮すれば、全体として、やはり政治関心を喚起する効果の方を強調しても良いように思われる。

もともと、本稿の分析には内生性の問題が含まれている点で大きな課題もある。つまり、義務教育の後に政治に関心を持った若者が、（あとから考えれば）教員のイデオロギーがあったと認識しているに過ぎないという逆の因果関係である可能性もある<sup>6</sup>。両者の明確な因果関係を示すためには、RCTsなどの手法を用いた検証が必要となる。ただし、こと教育効果を実験的手法によって検証することは、倫理的／道徳的観点からもそう容易ではない。その意味では、本稿の知見にも一定の意義があるといえるだろう。■

#### 謝辞

本稿は、著者の一人である酒井和希氏の卒業論文のアイデアを元に再構成したものである。また本稿の内容に関し、Song Jaehyun氏（同志社大学）より有益なコメントを頂いた。ここに記して感謝申し上げる。無論、本稿に残された誤りの責は筆者に帰する。

#### 《注》

- 1 本稿では、「政治教育」を政治に冠する教育全般と捉えている。主権者教育やシティズンシップ教育と表記する際も、同様の意味で用いている。
- 2 本調査は、品田裕氏（神戸大学教授）・Song Jaehyun氏（現・同志社大学助教）と共同で行ったものである。また本調査はGMOリサーチに依頼し、性別/1歳刻み年齢/11の地域ブロックで国勢調査にもとづいて割り当てた上で配信・回収した。
- 3 「わからない」や「答えたくない」（いわゆるDK回答）は分析から除外している。以下の変数でも同様の処理を行っている。
- 4 具体的な質問票や分析の前提となる情報は、秦のWEBページ（URL：[https://hatam.sakura.ne.jp/2020article\\_11/appendix.pdf](https://hatam.sakura.ne.jp/2020article_11/appendix.pdf)）に記載しているのでそちらを参考にされたい。
- 5 マルコフ連鎖モンテカルロシミュレーション(MCMC)の条件は、シミュレーション回数=12500、バーンイン期間=2500に設定し、その後の診断でうまく収束したことも確認している。
- 6 ただし筆者らは、現実的な日本の政治教育の状況を考慮すれば、逆の因果関係による影響の可能性は低いと考えている。

#### 《参考文献》

- IDEA Eds.(1999) *Youth Voter Participation: Involving Today's Young in Tomorrow's Democracy*, Intl Idea.
- 大西裕編(2018)『選挙がバナンスの実態 日本編:「公正・公平」を目指す制度運用とその課題』ミネルヴァ書房。
- Campbell, A., Converse, P. E., Miller, W. E., & Stokes, D. E. (1960) *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons.
- 黒川直秀(2016)「主権者教育をめぐる状況」『調査と情報』889、1-14。
- 小玉重夫・荻原克男・村上祐介(2016)「教育はなぜ脱政治化してきたか—戦後史における1950年代の再検討—」『年報政治学』67-1、31-51。
- 近藤孝弘(2015)「ドイツの政治教育における中立性の考え方」『Voter』26、12-13。
- 長沼豊・大久保正弘編(2012)『社会を変える教育—英国のシティズンシップ教育とクリック・レポートから』キーステージ21。
- 秦正樹(2013)「若年層の政治関心に与える政治的社会化の効果—学校と家庭における政治教育に注目して—」『六甲台論集』60-1、15-36。
- 峯川浩一・斎藤周(2020)「高校における主権者教育実施の課題と政治的中立性」『群馬大学教育学部紀要』69、39-53。
- 山根栄次(1983)「授業における政治的中立と教育的配慮」『教育学研究』50-3、274-83。



# 「政治的に中立でいたい」時代の「政治的なもの」

—マンハイム・シュミット・丸山—

野口 雅弘

成蹊大学法学部教授

## 政治に関心はあるが党派的なものは嫌い

先日NHKの番組で、若者と政治についての特集が放映されていた。そのなかで、若者の政治参加を呼びかける団体の学生が「自分たちの活動が政治的に“中立”でないと捉えられると、グループに賛同してくれる人が離れてしまう」（NHKおはよう日本 2020）と語っていた。政治参加を呼びかけながら、意見が割れるテーマに関わることは回避したいというのは、ずいぶん矛盾しているようにも見える。しかし、今大学で学生と話していれば、このような発言に接することは珍しくない。「右でも左でもなく」「政府を批判するわけではなくて」「私はフラットです」「できるだけ中立的な立場で政策を論じたい」など、「政治的に中立に」政治と付き合おうとする傾向が強くみられる。

「政治的に中立でいたい」というのは、いわゆる「政治的無関心」とは異なる。選挙に行かない、支

持政党を聞かれて「まだ決めていない」と答える、あるいは親密な空間ですら自分の政治的な立場性を表明しないなどは、政治的無関心という枠組みで論じられることが多い。しかし、政治的な問題にそれなりに関心を持ち、時事的なテーマについて一定の知識と見識を持ち、したがって政治についてかなり「意識が高い」にもかかわらず、党派性や特定の政党へのコミットメントを避けようとする人は、特に若い世代で少なくない。たとえば、「#検察庁法改正案に抗議します」という投稿をリツイートするかどうかで迷い、たくさんの情報を集めて読んで考えた末にそうしなかった人については、「アパシー」とはいえない。

実際、コロナ禍のなかで、学生は政治的に無関心ではいられなくなっている。オンラインのゼミで、PCの画面越しで交わされる学生たちの発言からも、それはわかる。ますます深刻になる学費の負担にしても、コロナ感染者の増大が危険な水準になっているのにもかかわらず継続されるGoToキャンペーンについても、あるいは原発再稼働の動きについても、彼らは決して無関心ではない。バブル期の学生が政治について無関心でいることが許されていたように、今の学生は無関心ではいられない。自分の将来についても、この社会の未来についても、切迫したところで彼らは生きている。

若者ほど「支持政党なし」が増える傾向がある。しかしこれは無関心とも、意識が低いとも、保守化とも異なる。政治的な問題に関心は持っているが、

### のぐち まさひろ

早稲田大学大学院政治学研究科博士課程単位取得退学。哲学博士（ボン大学）。専門は政治学・政治思想史。早稲田大学政治経済学術院助教、岐阜大学教育学部准教授、立命館大学法学部教授などを経て、2017年より現職。著書に『闘争と文化—マックス・ウェーバーの文化社会学と政治理論』（みすず書房、2006年）、『付度と官僚制の政治学』（青土社、2018年）、『マックス・ウェーバー—近代と格闘した思想家』（中公新書、2020年）など。



党派的なものがイヤなのだ(野口 2018a)。フォーカスすべきは、この気持ちと思想である。

## 他者を他在において理解する

丸山眞男の『自己内対話』には、次のような一節がある。「学問的自由の前提は、マンハイムによれば、「いかなる他の集団、いかなる他の人間をも、その他在において把握しようとする根本的な好奇心」にある。(Carl Schmitt, Ex Captivitate Salus, S. 13) (丸山 1998: 57)。正確な日付は付けられていないが、丸山がこれを書いたのはおそらく1960年である<sup>1</sup>。

カール・マンハイムは1945年にロンドンからドイツに向けてラジオ放送を行った。この放送原稿は占領情報局の冊子Neue Ausleseに掲載され、カール・シュミットはその中の一節を『獄中記』(Ex Captivitate Salus)で引用した。丸山はシュミットの本から、この部分を抜き出した。経緯は相当にややこしい<sup>2</sup>。そして実際、マンハイム、シュミット、そして丸山へと文章が引き継がれていくごとに微妙に表現が変わり、意味も変化していく(清水 2019: 第4章)。

それでも、丸山はこの一節がとても気に入っていたようだ。慶應大学の内山秀夫研究会(1979年10月)でも、彼はこの一節を引用して、「「ナチズムに決定的に欠けていたのは、そうした知的好奇心である」とマンハイムが言っていることです。他者を他者として理解する〔ここでは「他者として」になっている—野口〕ということ、これが学問的認識のアルファです」(丸山 1996b: 172)と述べている。またみすず書房の編集者メモ(1985年10月4日)にも、この一節への言及が出てくる(小尾 2019: 253)。

晩年の丸山はオウム真理教による地下鉄サリン事件を目の当たりにして、彼らの「他者感覚」のなさを戦争中の日本のそれに重ね合わせた。「他者を他在において理解する」という一節をいかに解釈するにせよ、オウムのような閉鎖的で、独善的な集団意識に対して、こうした表現を用いることには意味がある。その閉鎖性が強ければ強いほど、そして独

善性が強ければ強いほど、この意味も大きくなる。

しかし、今日の状況は丸山が対決したそれとは少し異なってきたようにみえる。政治的に対立する他者のいずれにも理解を示し、それらのいずれかを一定の正義によって裁いたり、批判したりすることを控えようとする態度は、ある意味では高度な「他者感覚」なくしては出てこない。

いわゆる「コミュ障」は社会性の欠如や対人コミュニケーションのスキルの低いことと同じではない。他者との関係性のあり方に敏感であるがゆえに、うまく「空気」が読めないでいる自分が他者からどのように見られているかを意識して、その結果として一層ぎこちなくなるのが「コミュ障」である。自分が行っているコミュニケーションをメタ次元で観察し、他者との関係性を反省するという視点がなければ、人は「コミュ障」に苦しんだりはしない。もちろん、これは本当の「他者感覚」ではないという言い方はできる。しかし、少なくともこうした感性は「他者感覚」の欠如と同じではない。

目の前の他者を否定せずに、なるべく受け容れること。「あれか、これか」という二項対立図式ではなく、「あれも、これも」承認すること。これは「他者を他在において理解する」ことの一つの現象形態である。

## SNSと歴史修正主義

自分とは考え方や感性が異なる他者を受け容れようとする態度は、さまざまなマイノリティーへの寛容な態度に結びつく。たとえばLGBTへの寛容の度合いは、若い世代ほど確実に高い。

ただ、同じ思考はオーソドックスではない歴史認識への「理解」にもつながってしまう(野口 2020)。『日経新聞』の特集記事によると、「戦後75年を過ぎ、過去の戦争や悲劇の歴史について、若者が簡単に肯定的な姿勢を示すケースが目立っている。真偽不明のSNS(交流サイト)の投稿に大量の「いいね」が付いたり、戦争は「仕方ないこと」と捉えたり」(日本経済新聞 2020)することが多くなったという。

「他者を他在において理解」しようとする、メインストリームの歴史認識では無視されるか否定されるかする「事実」に対しても寛大な態度をとることになる。こうして独裁者にもいい面があったとか、知られていない「美談」とかが拾い上げられてくる。

もちろん、かつて西ドイツの「歴史家論争」で問われたように、尋常でない被害を生み出した犯罪行為を相対化し、いつでもどこの国でも存在した不幸な出来事の一つとして「些細」なものに転換することの問題は深刻である。したがって、こうした歴史修正主義的な言説には、専門の歴史家や教育者から厳しい批判がなされることが多い。しかし批判が厳しい口調になると、他者性のない「偏狭さ」の現れとして、かえって忌避の対象になる。「リベラルな奴ほど非寛容で、「内ゲバ」体質だ」というような言説は、「政治的に中立でいたい」と思う人にほど、一層受け容れられやすい。こうしてまったく悪意がない仕方で、「教科書では取り上げられない真実」が流通してしまう。

マックス・ウェーバーであれば、そうした諸々の見方を「無矛盾」な仕方で制御しようとする。さまざまな対立するものの見方が存在することは認めつつも、彼はそれでも主体として「内的一貫性」を確保しようとした。学問という仕事（ベルーフ）がそれを学ぶ者に提供できるものは、結局は「明晰」さであると彼がいうとき、ある特定の価値に矛盾することなく、一貫してコミットすることが想定されている（Weber 1992: 104 = 2018: 75）（野口 2018b: 78）。これは丸山においても同じである。彼が求めたのは、他者感覚を有すると同時に、「強靱な自己制御力を具した主体」（丸山 1961: 66）であった<sup>3</sup>。

しかし、「他者を他在において理解する」ことは、こうした「一貫性」とは必ずしも同期しない。それぞれ異なる他者を受け容れようとするれば、自己の一貫性を保つことは難しくなる。さまざまな人を否定しないで受け容れようとするれば、そしてさまざまな人のさまざまな側面に理解を示せば、自己はその分だけ断片化する。SNSで巡り合ったさまざまな断片的なつぶやきに「いいね」を押すとき、「一貫性」が問われることはない。粗雑で偏狭な歴史認識が、他者性

に対して寛容でありたいと思う主体によって受け容れられ、広められていく。

## 「政治的中立性」の政治性

政治家をしている友人が教えてくれたことがある。選挙のときに、対抗する政党や候補との「敵対」を煽った方が、上の世代の支持者の受けはよい。彼らは対立でテンションを上げる。これに対してそうした話法では、若い支持者は引いていってしまうという。対立図式のなかで「闘う」ことに彼らは強い抵抗感を持つからだ。このためこの友人は世代によって、トークの仕方を変えるらしい。

この話は冒頭の「政治的に中立でいたい」という学生の発言にも呼応する。考えてみれば、運動会で組体操や棒たおしがなくなり、テストの順位が発表されなくなり、競争よりも「個性」や「多様性」がいわれるようになり、「対立」の契機が社会から丁寧に取り除かれつつある。そうした時代の「精神」については、小説家の朝井リョウが『死にがいを求めて生きているの』で扱っている。この世代の若者にとっては、対立を煽って元気になっていく年配者は「何もないところに無理やり対立を生んで、やっつ、自分の存在を感じられる子」（朝井 2019: 446）という残念な存在に映るかもしれない。

対立を回避し、政治的に中立でありたいという気持ちはよく理解できる。しかし、対立を回避し、政治的に中立であろうとすることは、すでに政治的である。「あいちトリエンナーレ」の展示をめぐる論争のなかで、いくつかの作品の「政治的中立性」が問題にされ、税金が投入されている催しでは、政治色はあってはならないとの主張がなされた。日本学術会議のあり方についても、「公務員」なんだから「政治的中立性」を守れという議論がなされている。行政が関わり、税金が使われるすべての事業が「政治的中立性」の原則からの逸脱を指摘される可能性があるし、今後そのようになる可能性は低くない。しかし中立であることの中身を中立的に定めることは簡単ではない（野口 2021）。「あいトリ」の展示は「政治的中立性」の原則に反するが、国立大学などの教

育機関に中曽根元首相の葬儀に際して弔意を示すことを求めるのは「政治的中立性」に反しないというとき、その判定基準はあまりに恣意的である。そして恣意的な空間はいつでも、決定権を持つ側の人のために存在する。

対立を避け、政治的な党派性を回避し、なるべく「政治的に中立でいたい」という気持ちは、「政治的中立性」という殺し文句を用いたパワー・ゲームに巻き込まれ、一方の都合がよいように使われる。そこで中立にとどまろうとすればするほど、それは政治的に中立ではない意味を持ってしまう。他者を尊重し、他者を傷つけないようにしたいという気持ちが政治的に濫用される。

カール・シュミットは1929年に「中立化と脱政治化の時代」という文章を書き、まさにこのことを問題にしている<sup>4</sup>。彼の理解によれば、16世紀の宗教戦争を経験することで、ヨーロッパ人は「闘争が終熄し、相互の理解・合意・説得が可能な中立領域」(Schmitt 1963: 88 = 2007: 210) を求めるようになった。そしてこうして始まった中立化は20世紀になり、技術にこそ完全な中立性の基盤があるという技術信仰に至った。しかし、「[科学]技術はすべての人に仕えるというまさにそれゆえに、中立的ではない」とシュミットは強調する(Schmitt 1963: 90 = 2007: 211)。一般に、学術研究は政治とは切り離されるべきだといわれる。粗野な政治介入はもちろん拒否されるべきであろう。それでも、政治から切り離された学術研究が「中立的」ということもありえない。シュミットの『政治的なものの概念』が出版された1932年は、ハクスリーの『すばらしい新世界』が刊行された年でもある。科学技術が争いを克服した世界のユートピアでは、「政治的なもの」が否定された政治の世界が展開される。

中立性の純度を高めようとするほど、より深刻に「政治的なもの」、つまり友と敵の党派性に直面せざるをえなくなる。このときシュミットが論じたのは、まさに「政治的に中立でいたい」時代における「政治的なもの」の回帰という問題であった<sup>5</sup>。

「政治的に中立でいたい」としても、それどころか「政治的に中立でいたい」と思えば思うほど、「政

治的なもの」は付きまってくる。■

#### 《注》

- 1 「現代における人間と政治」(1961年)でも、Ex Captivitate Salus から何箇所かの引用がなされている。丸山はこの書名を「囚われからの救い」と訳している(丸山 1996a: 23)。おそらく『自己内対話』での引用は、この論文の執筆中のメモだと思われる。
- 2 丸山が引用した『獄中記』には「かつて私〔シュミット〕はマンハイムと幾度も有益な対話をしたことがある」(Schmitt 2010a: 23 = 2017: 140)と書かれている。しかし、1931年5月14日付のシュミットの日記におけるマンハイムについての記述は、引用するのも憚られるほどひどい(Schmitt 2010b: 109)。それに2人の政治理解は、どう考えても大きく食い違っていた。マンハイムの「知識社会学」は「存在被拘束性(Seinsverbundenheit)を絶対化」するのではなく、むしろそれを解きほぐし、「絶対的だと思われているある視野に視野のインデックスを付け加えることで、視野のパティキュラリズムを中立化(neutralisieren)する」(Mannheim 1978: 259 = 1973: 193) 試みだった。シュミットは献本された「知識社会学」をよく読んだうえで、その封筒の表紙に「政治的なものの概念がない(Begriff des Politischen fehlt!)」(Nachlass Carl Schmitt RW 265-27145)と二重線付きで記している(Mehrling 2017: 124)。こうした思想的な対立と、シュミットの自己弁護も含めた戦中と戦後の間の変化について、丸山がどのように考えていたのかはわからない。
- 3 「自己内」での「弁証法」的なダイナミズムを求める点で、丸山は「ヘーゲル」的であった。彼は次のように述べている。「自己内対話は、自分のきらいなものを自分の精神のなかに位置づけ、あたかもそれがすぎであるかのような自分を想定し、その立場に立って自然的自我と対話することである。他在において認識するとはそういうことだ」(丸山 1998: 252)。
- 4 したがって「中立化と脱政治化」の問題は日本の「若者論」に矮小化されてはならない。
- 5 マルクューゼは亡命中にアメリカの「戦略情報局」(OSS、CIAの前身)の同僚だったキルヒハイマーやノイマンを通じて、シュミットの議論から多くを学んでいる。彼は次のように書いている。「寛容が主として抑圧的な社会の保護と保存に奉仕するとき、寛容が対抗運動を中立化(neutralize)し、よりよい他の生活の形式に対して人を無関心にするに奉仕するとき、そのとき寛容は転倒してしまっている」(Marcuse 1965: 111 = 1968: 143)。ここでの「寛容」は「政治的中立性」と置き換えても意味が通る。

《参考文献》

- 朝井リョウ (2019) 『死にがいを求めて生きているの』 中央公論新社。
- NHK おはよう日本 (2020) 「コロナ禍で… 意識に変化? 日本の若者×政治」 2020年10月29日、<https://www.nhk.or.jp/ohayou/digest/2020/10/1029.html> (2020年12月12日閲覧)。
- 小尾俊人 (2019) 『小尾俊人日誌 1965-1985』 中央公論新社。
- 清水靖久 (2019) 『丸山真男と戦後民主主義』 北海道出版会。
- 日本経済新聞 (2020) 「SNSで揺らぐ平和意識 戦争容認、簡単に「いいね」」 2020年10月24日夕刊。
- 野口雅弘 (2018a) 「「コミュ力重視」の若者世代はこうして「野党ざらい」になっていく「批判」や「対立」への強い不快感」『現代ビジネス』 2018年7月13日、<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/56509> (2020年12月12日閲覧)。
- (2018b) 『忖度と官僚制の政治学』 青土社、2018年。
- (2020) 「他者尊重「保守化」の背景にも」〔特集「若者の7年8カ月」へのコメント〕『朝日新聞』 2020年9月17日朝刊。
- (2021) 「「政治的中立性」の陥穽—危機の時代の政治教育」『月刊 Journalism』 2021年1月号(予定)。
- 丸山真男 (1961) 『日本の思想』 岩波新書。
- (1996a) 「現代における人間と政治」『丸山真男集』 第9巻、岩波書店、11-44頁。
- (1996b) 「日本思想史における「古層」の問題」『丸山真男集』 第11巻、岩波書店、123-225頁。
- (1998) 『自己内対話』 みすず書房。
- Mannheim, Karl (1978) Wissenssoziologie, in: *Ideologie und Utopie*, 6. Aufl., Frankfurt am Main: Verlag G. Schulte-Bulmke, S. 227-267 (= (1973) 秋元律郎・田中清助訳『知識社会学』 青木書店、151-204頁)。
- Marcuse, Herbert (1965) Repressive Tolerance, in: Robert Paul Wolff, Barrington Moore, Jr. and Marcuse, *A Critique of Pure Tolerance*, Boston: Beacon Press, pp. 81-117 (= (1968) 大沢真一郎訳「抑圧的寛容」『純粹寛容批判』 せりか書房、109-151頁)。
- Mehring, Reinhard (2017) *Carl Schmitt: Denker im Widerstreit. Werk – Wirkung – Aktualität*, Freiburg u. München: Alber.
- Schmitt, Carl (1963) Der Zeitalter der Neutralisierungen und Entpolitisierungen, in: *Der Begriff des Politischen*, 2. Aufl., Berlin: Duncker & Humblot, S. 79-96 (= (2007) 長尾龍一訳「中立化と脱政治化の時代」『カール・シュミット著作集』 I、慈学社、201-215頁)。
- (2010a) *Ex Captivitate Salus*, 3. Aufl., Berlin: Duncker & Humblot (= (2007) 長尾龍一訳「獄中記」『カール・シュミット著作集』 II、慈学社出版、131-183頁)。
- (2010b) *Tagebücher 1930 bis 1934*, Berlin: Akademie Verlag.
- Weber, Max (1992) *Max Weber Gesamtausgabe, Abt. I, Bd. 17. Wissenschaft als Beruf 1917/1919 - Politik als Beruf 1919*, Tübingen: Paul Siebeck (= (2018) 野口雅弘訳『仕事としての学問 仕事としての政治』 講談社学術文庫)。

